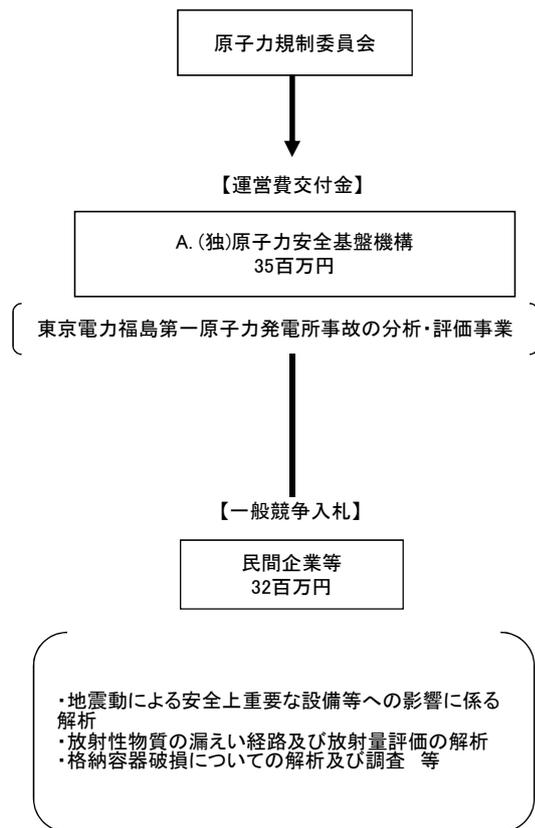


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業 (運営費交付金)		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成28年度		担当課室	安全規制管理官(BWR担当)		安全規制管理官(BWR担当) 山形 浩史		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	いずれの施策にも関連しないもの				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第16号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目、及び、今後の現地調査等の実施により新たに発生しうる課題に関し、詳細な分析・評価を行い、「東京電力 福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会」での議論等を通じ、福島第一原子力発電所事故の原因究明に資すると共に、本評価結果を踏まえ、必要に応じた関係基準の改定等原子力安全規制の向上に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び、今後の現地調査等の実施により新たに発生しうる課題等に関し、詳細な分析・評価を行う。また、現在の発電所の状況により、直ちに解析・調査が行えない課題について、事前に解析に必要な調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	35	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	本事業の分析・評価結果について、「東京電力福島第一原子力発電所における事故の分析に係る検討会」の議論等により、福島第一原子力発電所事故の原因究明や、関係基準の改定等に活用された分野数。			分野数	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国会・政府事故調において検討課題として抽出されている項目及び新たに発生しうる課題を解決するために実施する分析・評価			報告書数	-	-	-	-
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸経費		3					
	解析評価費		32					
	計		35百万円					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	原子力規制委員会設置法に基づく重要な所掌業務の一つである事故の原因を究明するための調査に必要な、東電福島第一原発事故発生時の様々な事象等に関する分析・解析を行う事業であり、原子力規制委員会が自ら実施することが必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	<p>先般の東京電力福島第一原子力発電所事故を受けて、原子力規制委員会の取組が目される中、原子力規制委員会設置法に基づく重要な所掌業務の一つである事故の原因を究明するための調査に必要な事業であること、また、原子力規制委員会が自ら実施する必要があることを確認した。同発電所の長期に亘る原子炉内の調査等も踏まえつつ、中長期に亘って継続的に検討が実施されることから、年度毎に分析・評価すべき課題をよく確認すること、また、その検討結果を必要に応じ関係基準の改定等に反映すること等について確認していく必要がある。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	362

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)